

日本の地域と途上国相互依存度調査
(島根県)
ファイナルレポート要約版

平成 24 年 10 月

独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 中国国際センター
公益社団法人 中国地方総合研究センター

調査概要

- 調査目的と実施方針等

1. 調査目的

本調査は、途上国と日本間の相互依存度を定量的・定性的に分析した「日本・途上国相互依存度調査」及びその地域版として岡山県、広島県、山口県を対象に実施した「日本の地域と途上国相互依存度調査」を受けて、中国地方の他の2県のうち島根県を対象として同様の調査を実施するものである。これを通じて、島根県における国際協力の必要性を有識者、当該地域の人々等に説明するための資料を作成し、地域住民一般の意識改革に資することを目的とする。

2. 実施方針

上記のような業務実施の背景及び目的を踏まえ、特に以下の点に重点を置いて調査の実施・取りまとめを行う。

統計データに基づいた「相互依存度」の指標化・定量化（マクロ分析）

途上国との相互依存関係の整理・分析に当たっては、第一に、可能な限り、統計データや数値データに基づいた「相互依存度」の指標化・定量化を行う。また、可能なものについては、全国平均等の評価基準を設定し、客観的な比較分析を行うこととする。これらにより、当該地域の相互依存度の全国的な位置付けの明確化を図る。

具体的な国際協力・国際交流活動の事例分析による相互依存関係の抽出（ミクロ分析）

数値化できない具体的な国際協力活動や交流事例については、その個別の取り組み内容や活動の目的等を取りまとめ、本地域と途上国との相互依存関係を整理・分析する。その際、活動によって得られる相互依存関係の構成要素の抽出を試みる。

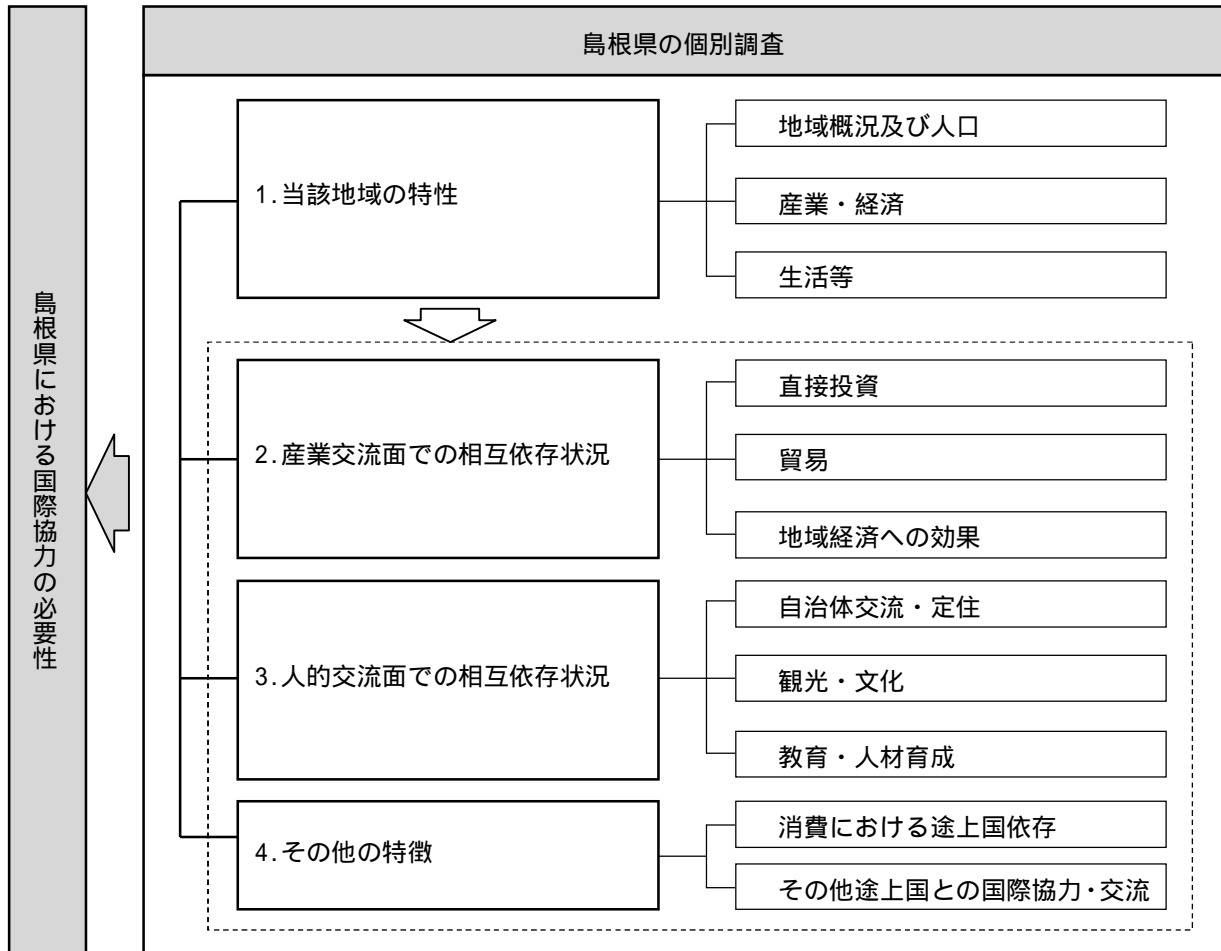
「地域益」の視点からみた相互依存の評価

上記、の整理・分析においては、「相互依存関係の広さ・深さ」を整理・分析した上で、「それによる地域益の大きさ」の視点からみた相互依存関係の評価・考察を行う。

- 調査項目の構成

調査全体の項目構成については、下図に示す通り1～4の大分類を設定し、さらにその下に細分類項目（ 、 …）を設定した上で、その中に個別の調査・分析項目（数量分析、事例分析）を振り分ける形で構成する。

図表1 調査項目の構成



- 途上国の定義

本調査における「途上国」は、2011年10月に改訂されたOECD開発援助委員会（DAC：Development Assistance Committee）の援助対象国リスト（2011年～2013年）に掲載されている148カ国・地域とする。

図表2 途上国一覧

後発開発途上国		低所得国 2010年の一人 当たりGNI 1,005ドル以下	低中所得国 2010年の一人当たりGNI 1,006～3,975ドル		高中所得国 2010年の一人当たりGNI 3,976～12,275ドル	
アフガニスタン	モザンビーク	ケニア	アルメニア	フィリピン	アルバニア	レバノン
アンゴラ	ミャンマー	北朝鮮	ベリーズ	スリランカ	アルジェリア	リビア
バングラディシ ユ	ネパール	キルギス	ボリビア	スワジランド	英領アンギラ	マレーシア
ベナン	ニジェール	南スーダン	カメルーン	シリア	アンティグア・ バーブーダ	モルディブ
ブータン	ルワンダ	タジキスタン	カーボベルデ	トケラウ諸島	アルゼンチン	モーリシャス
ブルキナファソ	サモア	ジンバブエ	コンゴ共和国	トンガ	アゼルバイジャ ン	メキシコ
ブルンジ	サントメ・プリ ンシペ		コートジボワー ル	トルクメニスタ ン	ベラルーシ	モンテネグロ
カンボジア	セネガル		エジプト	ウクライナ	ボスニア・ヘル ツェゴビナ	モントセラト
中央アフリカ共 和国	シエラレオネ		エルサルバドル	ウズベキスタン	ボツワナ	ナミビア
チャド	ソロモン諸島		フィジー	ベトナム	ブラジル	ナウル
コモロ	ソマリア		グルジア	ヨルダン川西岸 及びガザ	チリ	ニウエ
コンゴ民主共和 国	スーダン		ガーナ		中国	パラオ
ジブチ	東ティモール		グアテマラ		コロンビア	パナマ
赤道ギニア	トーゴ		ガイアナ		クック諸島	ペルー
エリトリア	ツバル		ホンジュラス		コストリカ	セルビア
エチオピア	ウガンダ		インド		キューバ	セイシェル
ガンビア	バナアツ		インドネシア		ドミニカ	南アフリカ
ギニア	イエメン		イラク		ドミニカ共和国	セントヘレナ
ギニアビサウ	ザンビア		コソボ		エクアドル	セントクリスト ファー・ネー ヴィス
ハイチ			マーシャル諸島		マケドニア旧ユ ーゴスラビア 共和国	セントルシア
キリバス			ミクロネシア		ガボン	セントビンセン ト
ラオス			モルドバ		グレナダ	スリナム
レソト			モンゴル		イラン	タイ
リベリア			モロッコ		ジャマイカ	チュニジア
マダガスカル			ニカラグア		ヨルダン	トルコ
マラウイ			ナイジェリア		カザフスタン	ウルグアイ
マリ			パキスタン			ベネズエラ
モーリタニア			パプアニューギ ニア			ウォリスフツナ
			パラグアイ			

- 相互依存の概念

地域と途上国の依存関係は社会の多くの分野に存在する。経済・産業面における財・サービスの交易や企業活動、人の交流や文化をはじめとする無形資産の交流、環境や感染症などの世界的課題への連携した取り組み等幅広い分野での相互依存関係が存在する。「依存」とは、「他のものに頼って成立・存在すること」(三省堂『大辞林』)であるが、本調査では、以上のような交流・連携関係も「相互依存」の領域に含まれるものとする。このように多層的かつ多様な相互依存領域を敢えて二つの観点から分類すれば図表3となる。

分類の一つは、地域という「場」あるいは「県民」という視点からインバウンドとアウトバウンドに分けたものである。経済関係でいうならば、県内産物の輸出活動はアウトバウンドであり、輸入はインバウンドとなる。ただし、文化交流のように途上国に行ったり、逆に途上国から招いたりというように一義的に分類できない領域は「連携」とした。地球環境問題への取り組みも「場」が問題ではなく、共同して取り組むという意味で「連携」としている。

もう一つの観点は、インプットとアウトプットの分類である。地域の企業や住民の活動の成果を途上国の企業や人々が活用することがアウトプットであり、反対に地域の企業や住民の活動に必要な財やノウハウ、文化資産を取り入れることがインプットである。

図表3はかなり粗い分類ではあるが、相互依存が多様な領域において様々な取り組みから構成されていることが推察できると考えられる。相互依存という用語も、一つ一つの領域における関係者が「相互」にメリットを享受でき、それが故に依存・連携関係も持続するという意味が第一義的なものである。同時に、地域全体で多様な取り組みが行われ、全体でみると途上国との関係においてインバウンド - アウトバウンド、インプット - アウトプット間で相互依存性が深まっているという意味を含ませることが重要であると考えられる。

図表3 相互依存の類型化

事象		相互依存のタイプ				連携
		類型		類型		
		インバウンド	アウトバウンド	インプット	アウトプット	
輸出入	輸入					
	輸出					
企業の海外進出	生産拠点					
	販売拠点					
人的交流	訪日観光					
	海外への観光					
	外国人労働力					
	姉妹都市					
	在日外国人との交流					
	海外への留学					
その他	外国人留学生					
	共同研究					
	文化交流					
	地球環境問題への対応					
	感染症等への対応					

資料：価値総合研究所作成資料を引用

島根県の地域特性

島根県の地域特性に関する調査・分析結果から、途上国との相互依存関係にも関わる島根県の特徴として以下の点が指摘できる。

- 地域概況及び人口

地理的位置と国際交流の歴史を背景とする環日本海の対岸諸国地域との交流に特徴がある。

日本海に面する島根県は、弥生時代における青銅器文化やその後のたたら製鉄技術の伝来、9世紀から10世紀にかけての渤海使節の来着、石見銀山産出銀の東アジアへの流通など、古来、環日本海の対岸地域との交流が展開されてきた歴史を有し、現在でも北東アジア地域(韓国、中国、モンゴル、北朝鮮、ロシア)との交流が推進されている。

人口・経済規模が小さい小規模県であり、人口・経済の成長性からみた活力も弱い。

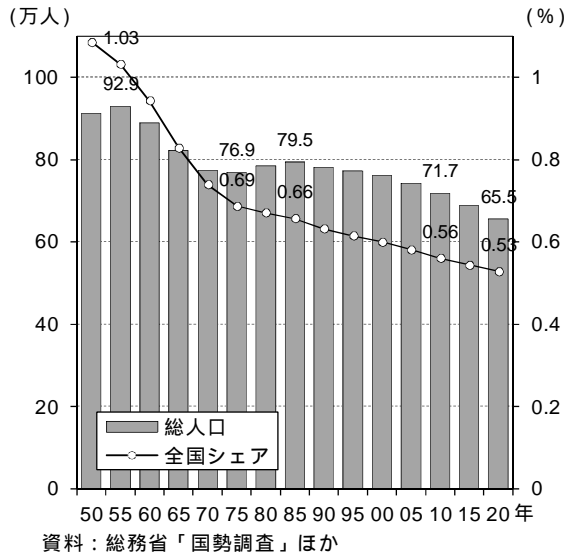
島根県は、2010年の人口が約71万7000人、2009年度の県内総生産が約2兆3300億円で、全国47都道府県の中で人口は鳥取県に次ぎ、県内総生産は鳥取県・高知県に次いで小さい。

また、人口及び県内総生産の全国シェアは長期的に低下傾向にあり、人口や経済の成長性は全国を下回る状況が続いている。

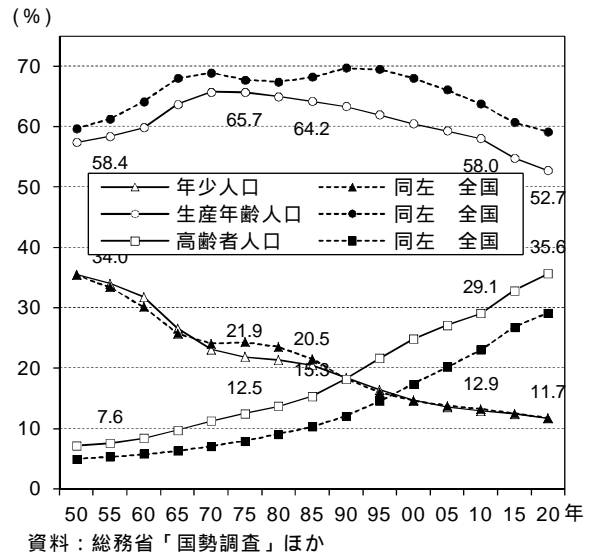
人口減少・少子高齢化が全国以上に進んでおり、特に高齢化が進行している。

1955年をピークとする長期的な人口減少が進む中、少子化(年少人口構成比の低下)は全国と大差ないが、高齢化(高齢者人口構成比の拡大)は秋田県に次いで全国で最も進んでいる。

図表4 総人口



図表5 年齢3区分別人口構成比



- 産業・経済

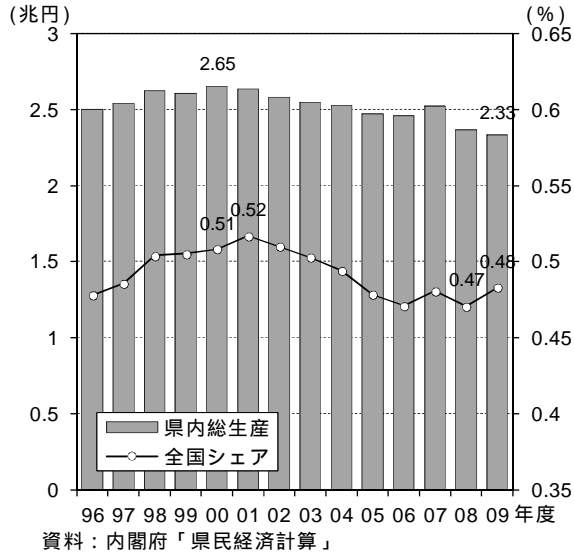
サービス経済化が進む一方で、農林水産業のほか、製造業や卸売・小売業等の主要産業は停滞・縮小しており、地域産業の振興が課題となっている。

県内総生産及び就業者数をみると、サービス業が最大産業で構成比も高めている。一方、サービス業に次いで大きい製造業や卸売・小売業(卸・小売業・飲食店)は停滞・縮小しており、構成比も低下傾向にある。また、農林水産業は長期的な縮小が続き、構成比も低下している。

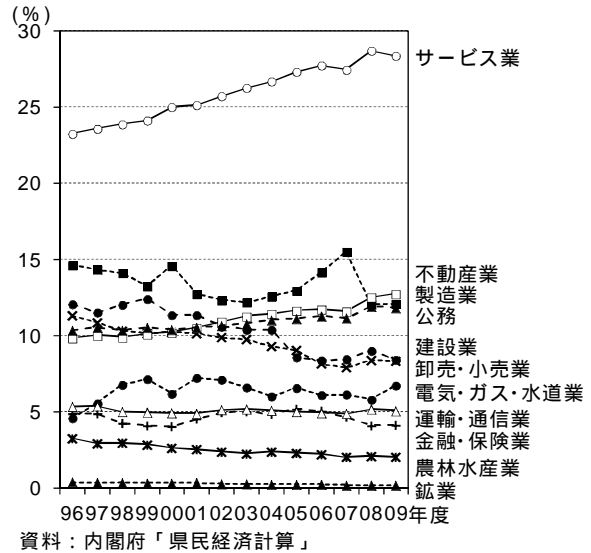
全国水準に比べて、サービス業のほか農林水産業や建設業、公務が多いのに対して、製造業や卸売・小売業等のウエイトは低く、公共投資・公益部門依存型の産業構造にあると考えられる。

県内総生産及び就業者数の産業別構成比をみると、全国に比べてサービス業のほか、農林水産業、建設業及び公務の構成比が高いのに対して、製造業や卸売・小売業（卸・小売業・飲食店）の構成比は低いものとなっている。

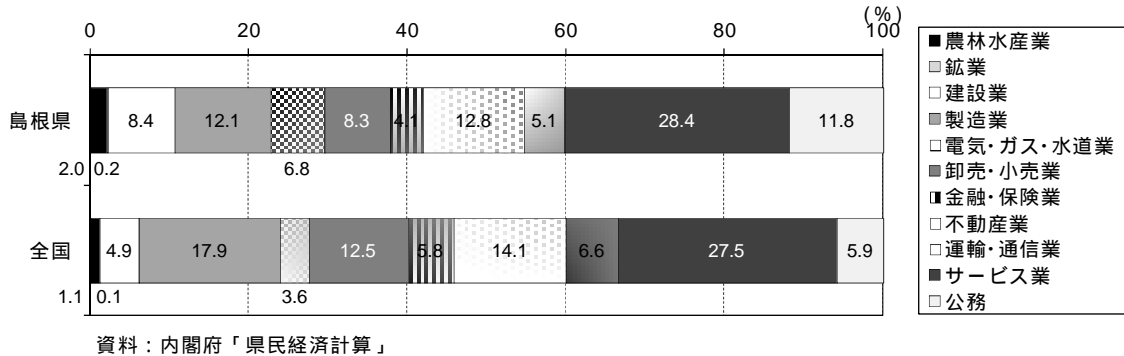
図表6 県内総生産



図表7 県内総生産構成比からみた産業構造



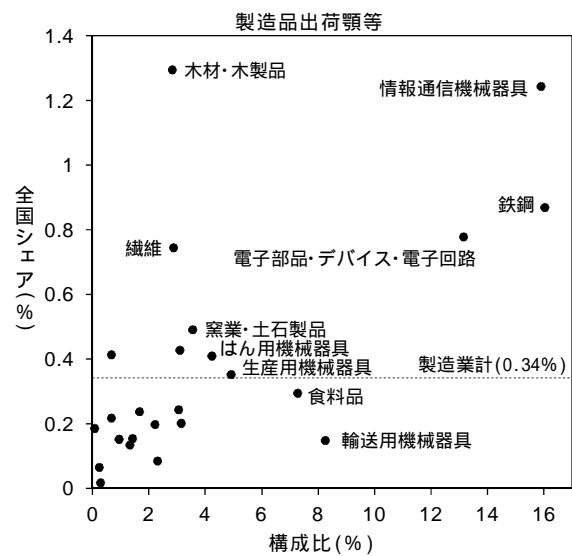
図表8 県内総生産構成比からみた産業構造の全国比較（2009年度）



製造業の縮小が進む中、電子部品・デバイス・電子回路に代表されるエレクトロニクス関連業種の集中のほか、鉄鋼、木材・木製品、食料品、繊維等の立地にも特徴がある。

製造業の従業者数は1991年、製造品出荷額等は2000年をピークに減少傾向にある中、最大業種のエレクトロニクス関連業種は2000年代に入り停滞を強めているが、県内構成比及び全国シェアともに大きい。このほか、鉄鋼、木材・木製品、食料品、繊維等の立地も特徴となっている。

図表9 製造業の主要業種（2010年）



発電所立地を背景に電力・ガス・水道が最大の基幹産業で、規模は小さいが農業も県外からの所得を獲得する産業となっている。

産業別の県際収支によると、発電所の立地を背景に電力・ガス・水道が最大の基幹産業（県外から所得を獲得する産業）となっており、規模は小さいが農業も基幹産業に位置付けられる。一方、製造業や商業のほか、サービス、情報通信等は県際収支のマイナスが大きく、所得を県外に流出させる傾向が強い。

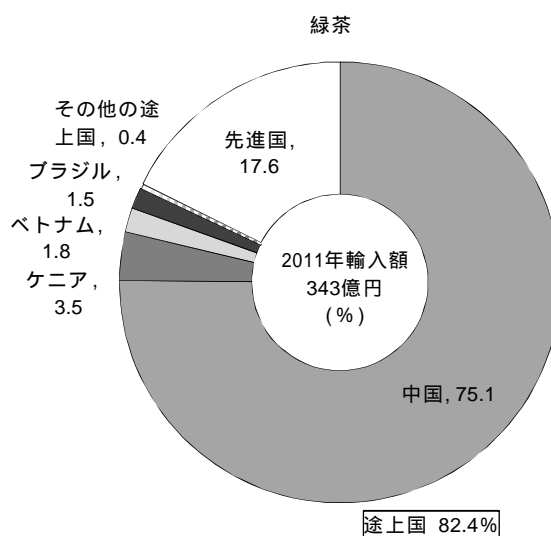
- 生活等の特徴

特徴的な消費支出品目に着目すると、例えば、緑茶、コーヒーなど、生活に密着した食生活等の場面において、途上国に多くを依存している品目がある。

島根県（松江市）における特徴的な消費支出品目には、しじみ等の地域特産品の地産地消として捉えられる品目のほかに、かまぼこ（野焼き）や緑茶（不昧流茶道）等の伝統的な食文化を支える品目や、コーヒー飲料等の外来の食文化を受容し定着した品目がみられる。

このうち、伝統的な食文化を支える品目の緑茶、外来の食文化を支える品目のコーヒーなどは、途上国からの輸入が大きく、これらの消費では途上国に多くを依存していると考えられる。

図表 10 消費上位品目における輸入の途上国依存度



資料：財務省「貿易統計」

県内三圏域ごとに異なる食文化のほか、古代出雲文化の伝統を受け継ぐ神楽等の民俗芸能や、石州和紙・雲州算盤等の伝統産業に特色がある。

東西に長い県土における多様な地形や風土から、出雲・石見・隠岐の三圏域ごとに食文化の特徴や違いがみられる。また、古代出雲文化の伝統を受け継ぎ、神々にまつわる祭りや伝統行事、神楽などの民俗芸能が数多く伝承されている。さらに、ユネスコの世界遺産や無形文化遺産を複数有するほか、石州和紙、石州瓦、雲州算盤等の伝統産業も豊富である。

【事例】生活等の特徴（身近な途上国）

タイで花開く松江発の緑茶文化

松江藩七代藩主で大名茶人として高名な松平治郷（不昧公）が松江に根付かせた緑茶文化が、日本緑茶の健康・美容効果の高さへの評価を背景に、松江の中村茶舗が主に女性をターゲットとしたカフェ併設の日本茶専門店 Chaho をタイで展開することで定着しつつある。さらにベトナムへの進出が見込まれるとともに、Chaho ブランドの日本市場への逆輸入も始まっている。

産業交流面での相互依存状況

産業交流面での相互依存状況に関する調査・分析結果から、島根県の特徴として以下の点が指摘できる。

- 直接投資

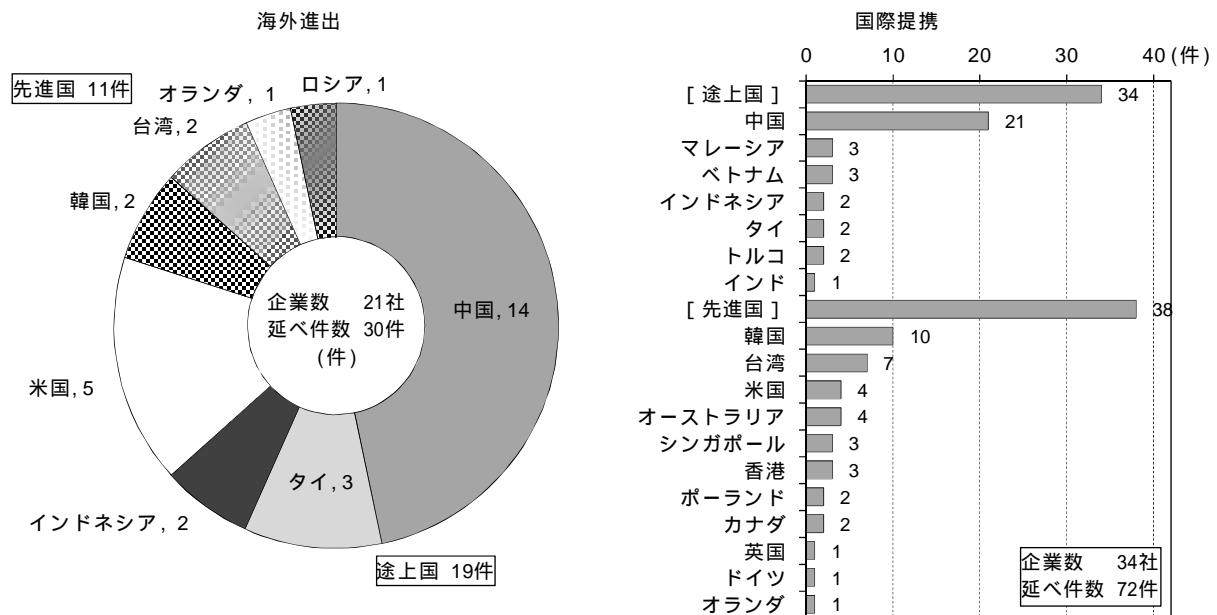
県内企業の途上国への進出件数は少ない中、中国への進出が多くなっている。また、海外進出における途上国依存度が高い。

島根県が実施している「島根県貿易概況調査（2010年）」の結果によると、海外進出を実施している県内企業は21社で、延べ件数は30件である。このうち中国が14件で最も多く、途上国は合計19件で全体の63.3%を占めている。これは、全国の途上国割合52.2%（東洋経済新報社の「海外進出企業総覧（2011年）」による）を上回る。

途上国との国際提携件数も多くはないが、中国との提携が比較的多い。

上記の島根県調査によると、国際提携の実施件数は72件であり、その47.2%に当たる34件が途上国との提携である。国・地域別にみると、中国が21件で最も多く、マレーシア、ベトナム等の東南アジアとの提携もみられる。

図表 11 県内企業の国際事業展開の状況（2010年）



(注) 1. 海外進出は現地法人設立、支店・駐在員事務所設立等を内容とする
 2. 国際提携は委託加工、販売代理店契約、技術供与・導入等を内容とする
 資料：島根県「島根県貿易概況調査報告書」

【事例】直接投資

中国での部品調達・製造拠点の開設（島根自動機）

生産装置メーカーの島根自動機（松江市）は、日本企業・日系企業のコスト低減要請に応じて製品を安くつくることで、日本国内の雇用を守り、日本国内での製造を助けるため、あくまで日本の本社工場をうまく稼働させることを狙いとして、中国深圳市に部品調達を行う駐在員事務所、中国無錫市に100%出資の現地法人として無錫島根自動機有限公司を設立している。

貿易

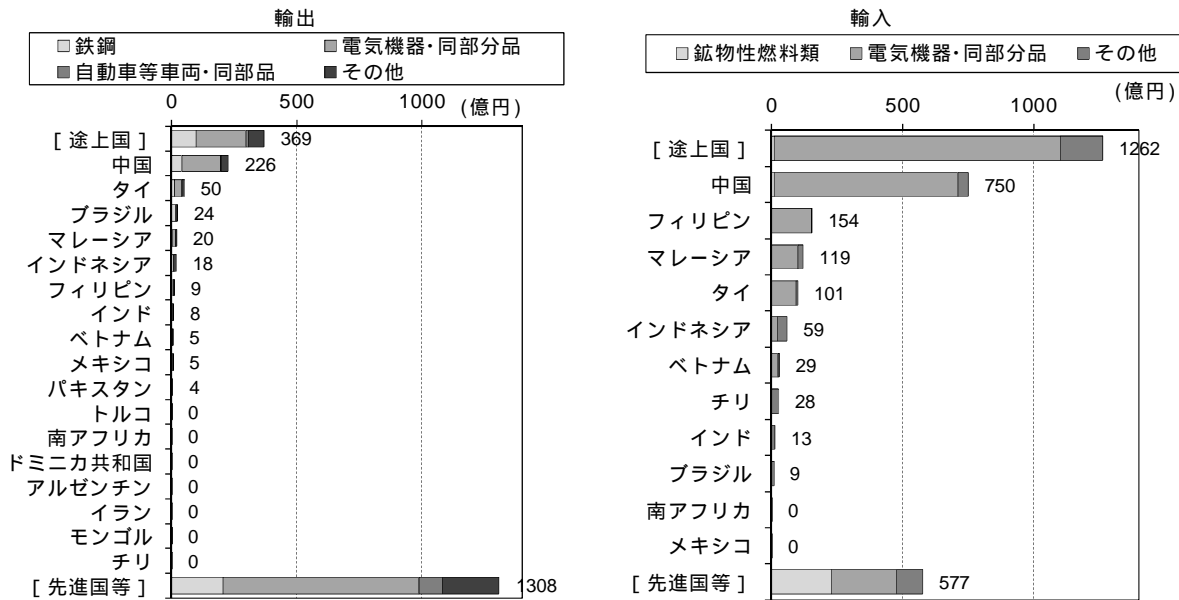
県内企業の途上国への輸出額は369億円で、中国への輸出が226億円を占め最も多い。ただし、輸出における途上国依存度は低い。

上記の島根県調査によると、県内企業の輸出額は1677億円である。このうち中国が226億円で最も多く、途上国は合計369億円で全体の22.0%を占めるにとどまっている。これは、全国の途上国割合41.0%（財務省「貿易統計（2011年）」による）を下回る。

県内企業の途上国からの輸入額は1262億円で、中国からの輸入が750億円を占め特に多い。また、輸入における途上国依存度が高い。

上記の島根県調査によると、県内企業の輸出額は1839億円である。このうち中国が750億円で最も多く、途上国は合計1262億円で全体の68.6%を占めている。これは、全国の途上国割合43.6%（財務省「貿易統計（2011年）」による）を上回る。

図表 12 県内企業の輸出入実態（2010年）

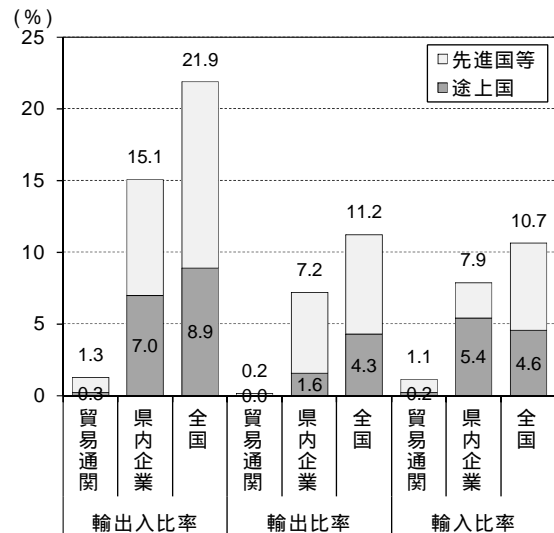


資料：島根県「島根県貿易概況調査報告書」

県内総生産に対する輸出入依存度は全国水準を下回り、輸出・輸入を行う企業及び貿易金額がそもそも少ない。ただし、途上国からの輸入依存度が高い点は島根県の特徴である。

県内総生産に対する輸出入依存度をみると、島根県の輸出・輸入への依存度はともに全国水準を下回っており、輸出・輸入を行う企業及び貿易金額がそもそも少ない。途上国との輸出入に限れば全国水準との格差は縮小し、特に、県内企業の途上国からの輸入の依存度は全国水準を上回ることとなる。

図表 13 輸出入依存度（2009年）



(注) 輸出入比率 = 輸出入額 / 県内総生産
資料：内閣府「県民経済計算」、財務省「貿易統計」、島根県「島根県貿易概況調査報告書」

【事例】貿易

中国でのスーパー・飲食店の展開（マックスパワー）

マックスパワー（松江市）は、松江市で寿司割烹料理屋を営業中だが、事業の中心は中国でのスーパー・飲食店の展開であり、日本国内では中国への輸出など市場進出を考える企業へのコンサルティングも行っている。同社は、島根県や地場金融機関の勧めもありCOEの出身地に国内本社機能を配置したが、それには活気を失いつつある地元で経済的な貢献を行う狙いがあった。

- 地域経済への効果

途上国輸出 369 億円は、原材料等の調達や雇用者の消費により 143 億円の生産を誘発し、1.387 倍（513 億円）に膨らむ効果を有している。

県内企業における途上国向け輸出額（直接効果）は 369 億円であるが、その県内経済への生産波及効果を産業連関分析により推計した結果、原材料等の調達により県内産業に波及する生産誘発額（間接一次効果）は 101 億円、さらに直接効果と間接一次効果による雇用者所得が、県内消費需要を創出することで誘発する生産額（間接二次効果）は 42 億円となる。

この経済効果を県内産業別にみると、輸出向け生産（直接効果）369 億円のうち 368 億円は製造業に効果が及ぶが、原材料等の調達や雇用者の消費に伴う生産波及（間接効果）は、サービスの 47 億円をはじめ、製造業（27 億円）に限らず幅広い産業に及ぶ。

図表 14 途上国輸出の経済効果

	途上国輸出の経済効果（億円）				合計	生産誘発係数
	直接効果	間接効果		小計		
		一次効果	二次効果			
合計	369.42	101.04	42.05	143.09	512.51	1.387

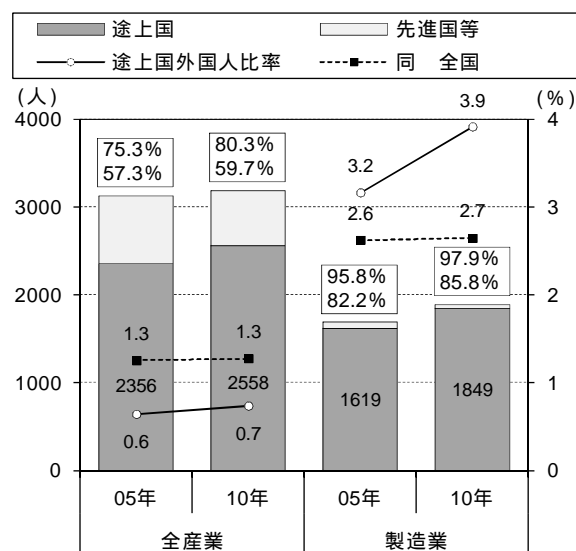
資料：島根県「島根県貿易概況調査報告書」、島根県「平成20年島根県産業連関表」をもとに推計

外国人就業者数は少なく、労働力確保における途上国出身者への依存度は低いが、製造業では全国以上の依存度にある。なお、外国人就業者の国籍は中国が最も多い。

県内の外国人就業者数は 2010 年には全産業で約 3200 人、このうち途上国出身者は 2558 人となっている。外国人就業者に占める途上国出身者の割合は 80.3%で全国水準（59.7%）を上回るものの、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）は 0.7%と全国水準（1.3%）を下回る。しかし、製造業では、途上国割合が全国以上に高い上、日本人を含めた総就業者数に占める途上国出身者の比率（途上国外国人比率）も 3.9%と高く全国水準を上回る。

なお、全産業における外国人就業者の国籍は中国が 1529 人で最も多く、製造業においては中国等途上国出身の就業者への依存度が一段と高い。

図表 15 外国人就業者数



(注) 1. 途上国は中国、フィリピン、タイ、インドネシア、ベトナム、ブラジル、ペルーの合計
 2. 先進国等は韓国・朝鮮、イギリス、アメリカ、その他、無国籍・国籍不詳の合計
 3. 途上国外国人比率 = 途上国外国人就業者数 / 総就業者数
 4. 枠内数値は途上国割合で上段が島根県、下段が全国
 資料：総務省「国勢調査」

人的交流面での相互依存状況

人的交流面での相互依存状況に関する調査・分析結果から、島根県の特徴として以下の点が指摘できる。

- 自治体交流・定住

自治体の姉妹提携は、先進国・途上国ともに活発であると評価できる。

自治体の姉妹提携件数は23件、このうち途上国との提携は中国を中心に12件である。全国水準と比較すると途上国割合が特に高い上、人口当たりの姉妹提携件数は先進国・途上国ともに全国水準を上回る。

中国を中心とする途上国出身の外国人定住者は減少しており、全国に比べても少ない。

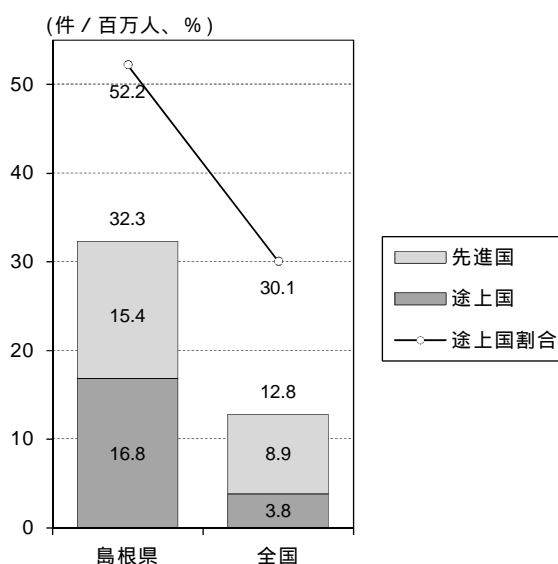
外国人登録者数は減少傾向にあり、途上国出身者も減少し2011年には4371人となっている。住民基本台帳人口（日本人人口）に対する途上国出身の外国人登録者の比率（途上国外国人比率）は全国水準を下回りやや低下傾向を示している。

なお、途上国出身の外国人登録者数の国籍は、中国が特に多いが減少傾向にある。

海外移住者は約3152人で、人口当たりの水準でみると全国に比べ少ない。

戦前からの海外移住者は約3152人であり、このうち戦前の移住者が2704人とほとんどを占めている。現時点（2012年）の人口当たりでの海外移住者数により全国と比較すると、全国水準を下回り、海外移民は比較的少ないものであったといえる。

図表16 姉妹提携件数の人口当たり水準と途上国割合



資料：自治体国際化協会「姉妹都市提携一覧表」

【事例】自治体交流・定住

北東アジア地域全体との相互交流（島根県）

島根県は、二国間地域交流に加えて、北東アジア地域自治体連合の会員として韓国、中国、モンゴル、北朝鮮、ロシアとの多国地域間交流を推進するとともに、同連合の教育・文化交流分科委員会のコーディネート自治体として、友好交流先自治体等と共同で、北東アジア地域青年国際交流（交流の翼）事業、北東アジア国際文化パレット事業を継続的に実施している。

ユネスコ無形文化遺産の和紙技術を活用したブータンとの交流（浜田市）

浜田市三隅町を産地とする石州和紙（石州半紙）は、経済産業大臣指定の伝統的工芸品であると同時に、国指定重要無形文化財で2009年にはユネスコ無形文化遺産リストにも記載されることとなった。同市では、この石州和紙の紙漉き技術を活用したブータンとの交流を1986年から続けており、昨年のワンチュク国王夫妻の来日を機に多面的な交流への発展を検討している。

地域の特産品を活かしたタイ・モロッコとの交流（奥出雲町）

奥出雲町は、地場産業である雲州算盤を活かし、県等との連携により「タイへそろばんを送ろう実行委員会」を組織し算盤の指導者育成や教材提供を行うなど、1994年からタイとの交流を続けてきた。また、現在は、仁多米振興協議会との連携のもと、特産品の仁多米がモロッコ国王のお好みになっていることが同国との交流に結び付きつつある。

スリランカ出身研修生の定住（海士町、海士町観光協会）

多くの移住者が定住する海士町で異彩を放っているのが、スリランカ出身のサミーラ・グナワラデナ氏である。同氏は、海外居住者の多くが肉体労働で日銭を稼ぎ仕送りする母国の状況を変えたいという思いから、途上国と同様な厳しい条件下にある離島において地域の再生がいかに可能か挑戦する狙いで、海士町の商品開発研修生に応募・就任し、その後は海士町観光協会の正社員として観光振興に取り組んでいる。同氏は、島の活性化に携わる中で何かを掴むことなどができれば、スリランカに帰国して海士町での経験を活かしたいと考えている。

- 観光・文化

外国人観光客数は増加傾向にあるが、中国を中心とする途上国からの観光客数は停滞し、全国との差が広がっている。

外国人観光客数を延べ宿泊観光客数からみると、リーマンショック後は増加しており 2011年には1万5000人程度となっている。ただし、途上国からの観光客は堅調な増加傾向にはなく、途上国割合も低下し、全国水準との差が広がりつつある。

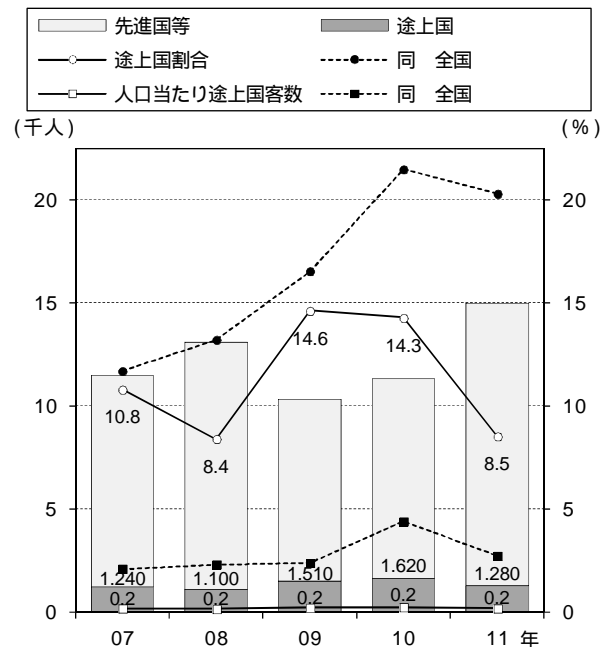
なお、途上国からの観光客数を国籍別にみると、中国からの観光客が圧倒的に多いが、近年は減少しつつある。

人口当たりの日本人出国者数は全国を下回り、海外へ出国する居住者は全国に比べ少ない。

減少が続いてきた日本人の出国者数は、2009年を底に増加傾向に転じている。住民基本台帳人口に対する出国者の比率（出国者比率）も低下傾向から拡大傾向に転じているが、全国水準

を大きく下回り、観光目的等で海外へ出国する島根県居住者は全国に比べ少ない状況にある。

図表 17 外国人延べ宿泊観光客数



(注) 1. 途上国は中国、タイ、マレーシア、インドの合計（2009年以前はマレーシア、インドを除く）
 2. 先進国等は韓国、香港、台湾、米国、カナダ、英国、ドイツ、フランス、ロシア、シンガポール、オーストラリア、その他、不詳の合計（2009年以前はロシアを除く）
 資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

【事例】観光・文化

石見神楽団とブラジル神楽保存会との交流（島根県文化振興財団、石見神楽久々茂保存会）

島根県文化振興財団は、石見地域の文化芸術拠点・島根県芸術文化センター「グラントワ」で「石見の夜神楽定期公演」を開催するなど、地域文化の継承・発展に貢献している。その一環として、神楽団13社中が加盟する益田市石見神楽神和会や石見神楽久々茂保存会と連携し、現地日系人がふるさとの心を伝承しているブラジル神楽保存会との神楽交流を推進している。

アジアの子どもたちへの義足支援（中村ブレイス）

中村ブレイス（大田市）は、地元から世界的な企業に育つことが地域の活性化に結び付くことも願い、中村社長が山間にある出身地の大森町で創業した義肢装具メーカーである。同社では、マレーシアの国立大学病院との技術交流を続ける傍ら、モンゴル、アフガニスタン、フィリピンの子どもたちへの義足支援を行ってきた。特に、フィリピンでは、専門的な義肢装具士でなくても安価に製作できる義足を開発することで途上国への普及促進を図ることを目指し、地元の伝統産業を支える竹細工職人の協力を得て、当地の気候風土にも合った竹製義足を製作した。

教育・人材育成

中国等の途上国を中心とする外国人留学生の受け入れは全国に比べ低調である。

大学等が受け入れている外国人留学生は増加しつつあり 2011 年には 230 人となっている。しかし、人口当たりの留学生数の増加は、全国に比べて低調であり、全国との差が広がりつつある。

外国人留学生数を国籍別にみると、中国が 134 人で最も多く、途上国が合計 211 人で全体の 89.8 %を占めている。

途上国からの技能実習生・研修生の受け入れは積極的である。なお、国籍別では中国がほとんどを占め全国を上回る水準にある。

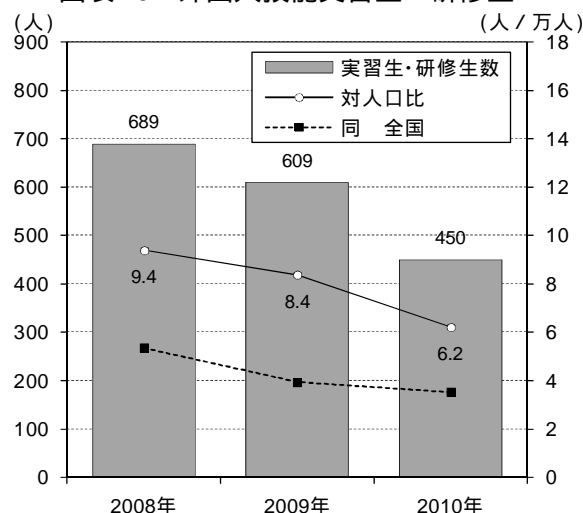
途上国を対象とする外国人技能実習生・研修生の受入人数は減少し、2011 年には 450 人とどまっている。ただし、人口当たりの受入人数により全国水準と比較すると、島根県は全国を大きく上回っており、人口規模に比して多くの技能実習生・研修生を受け入れている。

外国人技能実習生・研修生の国籍をみると、ほとんどを中国が占め全国を上回る水準にある。

公私立高校における海外修学旅行者数は近年減少しており、途上国訪問も少ない。

公私立高校における海外修学旅行者数は近年減少している。また、訪問先を途上国とする修学旅行者数は少なく、全国では例年 2 割程度が途上国を訪問先としていることに比べても少ない。

図表 18 外国人技能実習生・研修生



資料：国際研修協力機構「技能実習生・研修生統計」

【事例】教育・人材育成

インドネシア東部スラウェシ島への酪農協力（三瓶スラウェシ友好促進センター）

三瓶スラウェシ友好促進センター（大田市）は、三瓶開拓酪農協同組合を母体に、戦後の三瓶山麓開拓により酪農地域を形成した経験・ノウハウを活かし、スラウェシ島からの研修生受け入れなど酪農協力を行うために設立された。同センターの支援により、スラウェシ島に初めて乳牛が導入され酪農が定着するとともに、新たな酪農支援プロジェクトにも結び付きつつある。

アジアからの研修生の受け入れと交流（瑞穂アジア塾）

瑞穂アジア塾（邑南町）は、スリランカのサルボダヤ運動などに触発され、農業・福祉分野を中心とする人材育成を通じたアジアの地域開発支援や、途上国との交流による地域活性化の取り組みを行っている。同塾は、アジアの人材育成に貢献する一方で、地元の住民が地域の良さや課題を見つめ直し、過疎に悩む地域の活性化に自立的に取り組んでいくことを期待している。

取組事例にみる途上国との交流・連携の特徴

産業交流面及び人的交流面の取組事例に共通する要素で、島根県における途上国との交流・連携の特徴として以下の2点が挙げられる。

途上国との類似性を踏まえた条件不利地域における地域活性化の取り組み

島根県では、農村地域や離島において、途上国との類似性を踏まえた地域活性化を狙いとする交流・貢献活動が行われていることに特徴がある。例えば、海士町の商品開発研修生から観光協会職員として就職し定住したスリランカ出身のサミーラ・グナワラデナ氏は、途上国と同様な厳しい条件下にある離島において地域の再生がいかに可能か挑戦する狙いで来島し、いずれはスリランカに帰国し、海士町での経験を活かしたいと考えている。また、三瓶開拓酪農協同組合を母体とする三瓶スラウェシ友好促進センターが、インドネシアのスラウェシ島で展開してきた酪農協力も、戦後の三瓶山麓開拓により酪農地域を形成した経験・ノウハウを活かしており、途上国においてゼロから出発する産業振興の手本として協力を要請されたものである。さらに、瑞穂アジア塾の取り組みも、農村地域の活性化がわが国と途上国の共通課題であるとの認識のもと、スリランカのサルボダヤ運動に学ぶ一方で、わが国の農村地域における地域活性化の手法を途上国に伝え普及することを目指している。

また、企業が中心となって取り組む交流・貢献活動においても、地域活性化への強い思いに支えられている事例がみられる。例えば、中国を拠点にスーパー・飲食店を展開しているマックスパワーは、島根県や地場金融機関の勧めもありCOEの出身地に国内本社機能を配置したが、それには活気を失いつつある地元を経済的な貢献を行う狙いがあった。また、中国に部品調達・製造拠点を配置している島根自動機も、地元に残す本社工場をうまく稼働させることで、国内の雇用を守り国内での製造を助けることが海外展開の狙いである。さらに、アジアの子どもたちに義足支援を行ってきた中村ブレイスが、社長の出身地で山間部の大田市大森町で創業したのは、地元から世界的な企業に育つことが、地域の活性化に結び付くことを願ってのものであった。

地域資源である伝統産業・文化の活用

地域資源である伝統産業・文化の活用も、島根県における途上国との交流・連携にみられる特徴である。例えば、浜田市におけるユネスコ無形文化遺産の石州半紙（石州和紙）技術を活かしたブータンの手漉き紙産業育成への支援、奥出雲町での雲州算盤を活かしたタイでの算盤普及への取り組みや仁多米を通じたモロッコとの交流、島根県文化振興財団と石見神楽久々茂保存会の連携によるブラジル神楽保存会との交流などが典型的な事例である。

このほか、島根県が北東アジア地域自治体連合の教育・文化交流分科委員会の活動の一環として取り組んでいる北東アジア国際文化パレット事業は、北東アジア各国地域の文化に触れる機会を提供するものであり、相手国地域の伝統文化等を活用した事例である。また、中村ブレイスがフィリピンの竹細工職人に依頼して製作した竹製義足は、専門的な義肢装具士でなくても安価に製作できる義足を開発することで途上国への普及促進を図ることを目指したものであり、そこではフィリピン現地の伝統産業である竹細工の技術が活かされている。